

地方大学・地域産業創生交付金（岐阜県）〈計画期間：H30年度～R9年度（R5年度より展開枠）〉 （航空宇宙生産技術開発センターを核とした地域における知・人材の集積・定着）

概要

- 岐阜県では、地域中核産業である航空宇宙産業に加え、同産業と多品種少量生産という特徴を同じくする関連産業において、東海国立大学機構の航空宇宙生産技術開発センターの活動を通じ、**就業者の増加、若者雇用の創出**を目指す。
- センターでは、モノづくり・生産技術の高度化・課題解決を図る共同研究や研究成果の現場実装を重視した『**研究開発**』と、航空機を題材に設計から製造、実証・評価までの一連の製品開発のプロセスを実体験できる生産技術を重視した『**人材育成**』を実施。
- 地域の航空宇宙産業では、センターの研究成果を活用し、生産性向上に向けた取組を実施するとともに、関連企業（航空機エンジン、工作機械、治工具産業など）が、現場を熟知した技術者をセンターに派遣し企業の課題解決に向けた**実装研究**を実施することで、県内企業の技術力を強化。

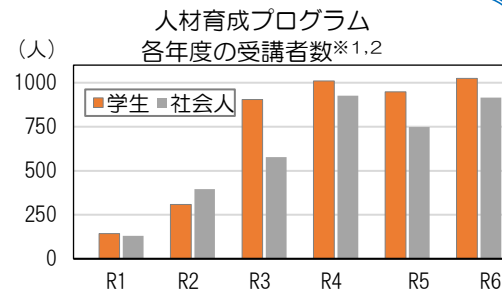


航空宇宙生産技術開発センター

これまでの成果

『人材育成』

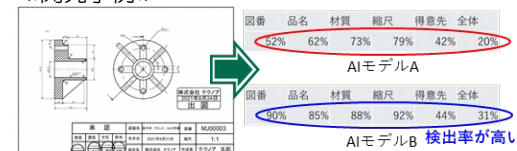
- 学生向けに、**岐阜大学（生産技術）と名古屋大学（設計技術）**の両大学の強みを活かし、航空機的设计・生産・飛行実証・評価技術を一貫して習得・実体験できる**国内唯一の「航空宇宙設計・生産融合人材育成プログラム」**を実施。累計延べ4300名以上が受講※1。
- 社会人向けに、文部科学省BP認定プログラム・履修証明プログラムの「生産システムアーキテクト・リーダー育成プログラム」と短期集中講座を実施。累計延べ3700名以上が受講※2。
- 岐阜大学機械・電気・情報系学科卒業生の地元企業への就職者数は、事業実施前（H27-29）の年平均18人から、**事業実施後は年平均27人の1.5倍**に増加。



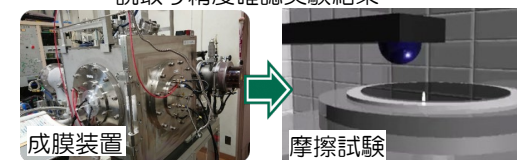
『研究開発』

- 本PJの研究成果の現場導入数は、KPI（17件）を上回る成果を達成。
（H29：3件 → R6：累計29件※3）
例：参画企業において本PJで開発した「類似図面差分の視覚化」および「類似図面検索」を実装※3。
- 本PJの参画企業が、両大学へ研究員を派遣し、**次世代技術の企業現場実装**に向けた研究を実施。
例：工具製造企業が研究員を名古屋大学に派遣、従来よりも低摩擦、耐摩耗特性に優れた工具の表面処理基礎技術を開発し、特許出願及び国際学会発表を実施※4。
- 東海国立大学機構とザボーイングカンパニー、三菱重工業株式会社、川崎重工業株式会社、株式会社SUBARUは、令和7年3月1日に**航空機生産技術に関する研究開発コンソーシアム**を設立。

＜開発事例＞



図面内文字情報のAIモデル別読み取り精度確認実験結果※3



表面処理基礎技術の開発※4

事業責任者：下川 広佳（川崎重工業株式会社 航空宇宙システムカンパニー プレジデント）

主な参画機関：（官）岐阜県、（学）東海国立大学機構（岐阜大学、名古屋大学）、（産）川崎重工業株式会社 ほか

<令和7年9月時点>